様式第１号(第３条関係)

特定工場新設(変更)届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

志賀町長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　 　　 代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者）

電話番号（　　　　）　　－

工場立地法第６条第１項（第７条第１項、第８条第１項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第３条第１項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 特定工場の設置の場所 | 〒　　　　 |
| ２ | 特定工場における製品（加工修理業に属するものにあっては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあっては特定工場の種類） | 変　更　前 | 変　更　後 |
|  |  |
| ３ | 特定工場の敷地面積 | ㎡ | 　　　　　　　　㎡ |
| ４ | 特定工場の建築面積 | ㎡ | ㎡ |
| ５ | 特定工場における生産施設の面積 | 別紙その１のとおり |
| ６ | 特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置 | 別紙その２のとおり |
| ７ | 工業団地面積並びに工業団地共通施設面積及び工業団地の環境施設の配置 | 別紙その３のとおり |
| ８ | 隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用 | 別紙その４のとおり |
| ９ | 特定工場の新設（変更）のための工事の開始予定日 |  | 　　　年　月　日 |
| 施設の設置工事 | 　　　年　月　日 |
| ※ 整　理　番　号 |  | ※備　考 |  |
| ※ 受　理　番　号 |  |
| ※審査結果 |  |

　備考　１　※印の欄には、記載しないこと。

　　　 ２　代理人が届け出る場合は、代理者の委任状が必要です。

様式第２号(第３条関係)

特定工場新設（変更）届出及び実施制限期間の短縮申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　年　月　日

志賀町長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　 　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者）

電話番号（　　　）　　－

工場立地法第６条第１項（第７条第１項、第８条第１項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第３条第１項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出るとともに、工場立地法第11条第１項の期間の短縮方を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 特定工場の設置の場所 | 〒　　　　 |
| ２ | 特定工場における製品（加工修理業に属するものにあっては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあっては特定工場の種類） | 変　更　前 | 変　更　後 |
|  |  |
| ３ | 特定工場の敷地面積 | ㎡ | ㎡ |
| ４ | 特定工場の建築面積 | ㎡ | ㎡ |
| ５ | 特定工場における生産施設の面積 | 別紙その１のとおり |
| ６ | 特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置 | 別紙その２のとおり |
| ７ | 工業団地面積並びに工業団地共通施設面積及び工業団地の環境施設の配置 | 別紙その３のとおり |
| ８ | 隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用 | 別紙その４のとおり |
| ９ | 特定工場の新設（変更）のための工事の開始予定日 |  | 　　　年　月　日 |
| 施設の設置工事 | 　　　年　月　日 |
| ※ 整　理　番　号 |  | ※備　考 |  |
| ※ 受　理　番　号 |  |
| ※審査結果 |  |

　備考　１　※印の欄には、記載しないこと。

　　　 ２　代理人が届け出る場合は、代理者の委任状が必要です。

別紙その１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産施設の名称 | 施設番号 | 面　　積　　（㎡） | 増減面積（㎡） |
| 変　更　前 | 変　更　後 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 生産施設の面積の合計 |  |  |  |  |

別紙その２

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

１　緑地及び環境施設の面積

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 緑　地　の　名　称 | 施設番号 | 面　　積　　（㎡） |
| 変更前 | 変更後 | 増　減 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 緑　地　面　積　の　合　計 |  |  |  |
| 緑地以外の環境施設の名称 | 施設番号 | 面　　積　　（㎡） |
| 変更前 | 変更後 | 増　減 |
|  |  |  |  |  |
|  |  | ※さく、置石、塀などで区画された面積を測定すること。 |  |  |
| 緑地以外の環境施設の面積の合計 |  |  |  |
|  |  |  |  |

２　環境施設の配置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 | 増 減 |
| 敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号 |  |  |  |
| 敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計 |  |  |  |
| 　配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況等との関係 | 　 |

別紙その３

工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  | 　㎡　　 |
| 工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計 | ㎡　　 |
| 工業団地共通施設の面積の合計 | ㎡　　 |
|  | うち　　 | 面積 | ㎡　 |  |
| 緑地以外の環境施設 | 面積 | ㎡　 | 種類 |  |
|  | 面積 | ㎡　 | 種類 |  |
| そ　の　他　の　施　設 | 面積 | ㎡　 | 種類 |  |
| 工業団地の環境施設の配置に関する概略図その他の説明 |  |

備考　その他の施設の面積欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地

面積の合計及び工業団地共通施設の面積を減じた面積を記載すること。

別紙その４

隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  | 　㎡　　 |
|  | うち　　 | 面積 | ㎡　 |  |
| 緑地以外の環境施設 | 面積 | ㎡　 | 種類 |  |
|  |  | 　円　　 |
|  | 　円　　 |
|  | うち届出者の負担費用 |  | 　円　　 |
|  | 　円　　 |
| 隣接緑地等の配置に関する概略図その他の説明 |  |

備考　１　事業者の負担する総額の欄は、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

　　　２　うち届出者の負担費用の欄は、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

様式第３号(第３条関係)

|  |
| --- |
| 　　　特定工場の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定工場の設置場所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代理人役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　上記のとおり代理人を定め、下記の事項を委任します。記委任事項工場立地法に基づく届出についての一切の権限　　　　　　　 年　 月　 日　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　 |

　　備考　１　代理人が届け出る場合は、代理者の委任状が必要です。

　　　　　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とします。

様式第４号(第３条関係)

特定工場新設(変更)の主旨説明書

１　会社概要

(フリガナ)

会社名　　　　　　　　　　　　　　　　　　資本金(百万円)

住 所

郵便番号

設備投資予定額(百万円)

(うち用地費)　(百万円)

２　新設(変更)の内容(核施設の単位を標準として該当するものに○をつけてください。)

|  |  |
| --- | --- |
| 敷地 | 増　　　　減 |
| 生産施設 | 新設　　増設(築)　改築(全部・一部)　　撤去(全部・一部) |
| 緑地 | 新設　　増設　　　配置替え　　　　　　撤去(全部・一部) |
| 緑地以外の環境施設 | 新設　　増設　　　配置替え　　　　　　撤去(全部・一部) |

３　新設(変更)の主旨説明

備考　１ 主旨説明については、届出理由及び敷地、生産施設、緑地、環境施設、製品名等の項目ごとに分けて届出内容を簡単に記載すること。

 　 　２　表題のうち｢新設(変更)｣については届出に応じ、いずれか該当する文字を○で囲むこと。(文章作成ソフト等で作成する場合は該当する項目を削除してもよい。)

　　　３　工場案内等の会社概要説明書があれば添付すること。

様式第５号(第３条関係)

|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 |  |

事業概要説明書

|  |  |
| --- | --- |
| １ | 生産開始日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日 |
| ２ | 主要製品別生産能力及び生産数量 |
|  | 製　　　品　　　名 | 生　産　能　力 | 生　産　数　量 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |
| ３ | 水源別工業用水使用量　　計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：ｔ／日） |
|  | 上水道 | 工業用水道 | 河川表流水 | 井戸水 | その他 | 回収水 | 海　水 |
| 変更前 |  |  |  |  |  |  |  |
| 変更後 |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ | 電力の使用量　　計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：ＫＷＨ／日） |
|  | 買電による電力使用量 | 自家発電による電力使用量 |
| 変　更　前 | 変　更　後 | 変　更　前 | 変　更　後 |
|  |  |  |  |
| ５ | 輸送手段別輸送量　　計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：ｔ／月） |
|  |  | 自動車 | 鉄　道 | 船　舶 | その他 | 計 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
| 燃料、原材料及び外注品 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 製　　　品 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ６ | 従業員数　　　計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人） |
|  | 事務　員 |  | 変更前 | 変更後 | 工　員 |  | 変更前 | 変更後 | 計 |  | 変更前 | 変更後 |
| 男 |  |  | 男 |  |  | 男 |  |  |
| 女 |  |  | 女 |  |  | 女 |  |  |

備考　生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載すること。

　　　輸送量は、トン換算した値で１ヶ月当り平均輸送量を記載すること。

様式第６号(第３条関係)

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他の主要施設の配置図

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　縮尺１／ |

1. 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載すること。図面の縮尺は、原則として敷地が

100ｈａ未満の工場等にあっては五百分の一ないし千分の一、100ｈａ以上500ｈａ未満

の工場等にあっては千分の一ないし二千分の一、500ｈａ以上の工場等にあっては二千分

の一ないし三千分の一程度とすること。

1. 変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較できるように明示すること。

　　（凡　　例）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施　設　の　名　称 | 色　彩 | 増　　設 | 廃　　止 | 既　　存 |
|  | 青 | 　　　　　　 | 　　　　　　 |  |
| 緑　　　　　　　地 | 緑 | 　　　　　　 | 　　　　　　 |  |
| 緑地以外の環境施設 | 黄 | 　　　　　　 | 　　　　　　 |  |

③　各建築物の建築面積一覧表を添付するか、又は図面の余白に記載すること。

　（記　載　例）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 建築物の名称 | 施設番号 | 建築面積（㎡） | 建築延面積（㎡） | 備　　考 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
| ① |  |  |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |  |  |

④　環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及び

その周知方法を記載した書類を添付すること。

様式第７号(第３条関係)

特定工場用地利用状況説明書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 特定工場敷地面積 | ㎡ | うち自己所有地 | ㎡ |
| 都市計画法上の区域区分（＊該当項目を○で囲んで下さい。） | ①工業専用地域　②工業地域　③準工業地域　④住宅系地域　⑤商業系地域　⑥市街化調整区域　　⑦未線引都市計画区域　⑧都市計画区域外　　⑨都市計画なし |
| 特定工場用地利用状況説明図1. 特定工場の位置を示す図面として都市計画図を添付した場合は、工場周辺２ｋｍ程度の範囲の土地利用状況が不明の場合を除き、当該説明図として都市計画図を併用して差し支えない。
2. 図面には方位を示す記号を記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　縮尺１／　　 | 特定工場の用に供する土地利用の説明１　土地取得の経過２　土地周辺の状況　東側　　　西側　　　南側　　　北側　　３　周辺地域との関係４　当該届出による新設（変更）後の（１）建ぺい率　　　　　　　（２）生産施設面積率　　　　（３）緑地面積率　　　　　　（４）緑地以外の　　　環境施設面積率　　　　５　将来計画６　新設（変更）の目的 |

備考　　自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己の所有地となることが確実である土地を含みます。

様式第８号（第３条関係）

緑　　化　　計　　画　　書

１　施設番号別

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設番号 | 面積（㎡） | 樹木等の種類・その成更の程度・本数 | 植栽密度（本/10㎡） | 備　考 |
| 変更前 | 変更後 | 変　　更　　前 | 変　　更　　後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　種類別

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　　　類 |  |  | 樹木の性質 | 樹木の本数 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
| 樹　木 | 樹林地（高木地） |  |  |  |  |  |  |  |
| 高木・低木混植地 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 低木又は芝生その他の地被植物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 | 樹 木 ・芝混植地 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

３　緑地の維持管理方法

|  |
| --- |
|  |

備考

１　植栽密度欄については、10㎡当りの、高木及び低木の本数を記載すること。

なお、原則として次の数値を記載したものとなる。

（１）高木地

　　　高木　1.0以上

（２）高木、低木混植地で、高木の植栽密度が1.0未満の場合

　　　高木　0.5以上　　低木　10.0以上

２　備考欄については、次のとおり記載すること。

（１）樹冠の投影面積で緑地面積を測定した場合

　　「全面樹冠投影」又は「○○㎡樹冠投影」

（２）低木又は芝生その他の地被植物で表面が被われている土地の面積を緑地とした場合

　　「全面地被」又は「○○㎡地被」

３　樹木欄及び低木又は芝生その他の地被植物欄について、リ－４のように規則第３条の各号に区分することが困難な緑地がある場合には、当該緑地の内容から判断して、ウェートの高い方の欄のその他の項目に記入すること。

様式第９号(第３条関係)

特定工場の新築等のための工事日程表

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　　　年　月工事の種類 | 工事の日程 |
| 年月 | 年月 | 年　月 | 年　月 | 年　月 | 年　月 | 年　月 | 年　月 | 年　月 | 年　月 |
| 造成(埋立)工事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 生産施設の設置工事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 施設の名称 | 施設番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 環境施設・緑地の設置工事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 施設の名称 | 施設番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他主要施設の設置工事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考　１　緑地・環境施設の設置工事は、生産施設の生産開始日までに完了してください。

　　　２　工事の日程欄には、工事の種類ごとに工事の期間を矢印で記載するとともに当該工事の開始と終了の日付を付記してください。なお、生産施設の操業開始日も工事の日程の欄に合せて明記してください。また、生産施設の設置工事、環境施設、緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載してください。

　　　３　施設の名称、施設番号の欄には規則による届出書別紙１～３に記載した生産施設、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載してください。

　　　 ４　事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類を工事の欄に明記してください。

　　　 ５ 変更の届出の場合には、変更に係る施設について記載してください。

様式第10号(第３条関係)

準　　則　　計　　算　　表

中分類業種名：

細分類番号：

ｒ：　　　　　　　α：

１　生産施設

　（１）単一業種　　　　　　　　　　（２）　２以上兼業

　　　　　　Ｐ０　　　　　　　　　　　ｎ　　　　　Ｐｉ 　 m 　　Ｐ０ｉ

Ｐ≦γ（Ｓ－ ）－Ｐ１　　　　　　Ｇ≦Σ　 ≦　Ｓ－Σ

　　　　　　γα　　　　　　　　　　　ⅰ=１　 　　γｉ　　　　ｉ=1 　γi 　αi

　　　　　　　㎡　×　　　　　　= ＞　　　　　　　㎡

(敷地面積)　　　　　(業種ごとの　 (生産施設面積)

　　　　　　　　　 　生産施設割合)

２　緑　　地

　(1) 単一業種　　　　　　　　　　　　（2）2以上の兼業

　　　　Ｐ　　　　　　Ｇ０　　　　　　　　ｎ　　Ｐｉ　　　　　ＧO

Ｇ　≧　 　　（0.2－　　　　）　　　Ｇ≧　Σ　　　　　（0.2‐　　　）

　　　　γ　　　　　　　Ｓ　　　　　　　ｉ=１ 　γｉ　　　　 Ｓ

（敷地面積）　 　㎡　×　　0.2　　　＝　　　　　　＜　　　　　　㎡

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（緑地面積）

３　緑　　地

　(1) 単一業種　　　　　　　　　　　　（2）2以上の兼業

　　　　Ｐ　　　　　　Ｅ０　　　　　　　　　ｎ　　Ｐｉ　　　　　ＥO

Ｅ　≧　 　 （0.25－　　　　）　　　Ｇ≧　Σ　　　　　（0.25‐　　　 ）

　　　　γ　　　　　　Ｓ　　　　　　　　　ｉ=１　γｉ　　　　　　Ｓ

（敷地面積）　　㎡　×　　0.25　　＝　　　　　　＜　　　　　　㎡

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（環境施設面積）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※緑地含む

備考 １　業種については、日本産業分類の中分類業種名と細分類番号を記載すること。

　　 ２ ２以上の業種に属する特定工場の場合には様式は特に定めない。各業種毎の生産施設面積をγ、αの根別に整理したものを記載すること。

　　 ３　準則計算推移表を添付すること。

４　計算は、小数点第５位を四捨五入すること。

様式第15号（第7条関係）

氏名（名称、住所）変更届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　年　　月　　日

志賀町長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　（　　　）　　－

　氏名（名称、住所）に変更があったので、工場立地法第12条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更の内容 | 変　更　前 |  |
| 変　更　後 |  |
| 変更年月日 |  | 変更の理由 |  |
| ※整理番号 |  | ※受理年月日 |  |
| ※備考 |  |

備考　１　※印の欄には、記載しないこと。

　　　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

　　　３　添付資料：登録簿謄本の写し１通

様式第16号（第8条関係）

特　定　工　場　承　継　届　出　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

志賀町長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住 　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　　）　　－

　特定工場に係る届出をした者の地位を承継したので、工場立地法第13条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被承継者 | 氏名又は名称 |  |
|  |  |
| 特定工場の設置の場所 |  | 承継の年月日 |  |
|  | 承継の原因 |  |
| ※整理番号 |  | ※受理年月日 |  |
| ※備考 |  |

備考　１　※印の欄には、記載しないこと

　　　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

　　　３　添付資料：新会社の登記簿謄本、譲渡（賃貸）契約書、工事認可書の写し各1通

様式第18号（第10条関係）

特定工場廃止等届出書

年　　月　　日

　　　志賀町長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住　　　　所

氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　　）　　－

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 名　　　　称 |  |
| ２ | 所　　　　在 |  |
| ３ | 廃止等の（予定）年月日 | 年　　月　　日 |
| 　　４ | 廃止の理由 | ①廃止②規模の縮小（特定工場に該当しなくなる場合）③業種・用途の変更（特定工場に該当しなくなる場合）④町外へ移転 |
| ※規模の縮小の場合 | 敷地面積 | （変更前）　　　　　　　㎡ |
| （変更後）　　　　　　　㎡ |
| 建築面積 | （変更前）　　　　　　　㎡ |
| （変更後）　　　　　　　㎡ |
| ※業種・用途の変更場合 | （変更前） | （変更後） |
| ５ | 跡地の利用予定 | ①売却する（一部・全部）②自社利用する③地主に返還④未定 |
| 廃止（移転）後の連絡先 | 〒　　　　　住所氏名又は名称電話　　　　　　　　　　担当者 |
| 備　　考 |  |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること